

平成 18 年度  
上越市創造行政研究所 活動報告書



平成 19 (2007) 年 3 月 創刊号



## 巻頭言

# 上越市創造行政研究所の活動記録と新たな展開をめざして

所長 戸 所 隆

(高崎経済大学・地域政策学部・教授)

上越市創造行政研究所は、2000 年に創設されて以来、組織内シンクタンクとして独自の視点から上越市に関する調査研究を行い、上越市の発展のために様々な政策提言や政策形成に係わって参りました。市町村合併のあり方や合併後の都市内分権のあり方などに関しましても、研究所の調査研究が一定の役割を果してきたと自負しております。

2000 年に施行されました“地方分権一括法”により、国と地方との関係は「上下・主従の関係」から「対等・協力の関係」に変わりました。それは地方自治体が地方政府として、国と同等の政策形成能力を備え、地域の管理運営を行わねばならないことを意味しています。そのため、効率良い組織運営と財政力の向上を図るべく、地方自治体も小さな政府を目指して、規制緩和やアウトソーシングなどで様々な改革が進んでいます。

こうした動きのなかで、これまで以上に地方自治体に求められるのが、総合的視点からの自治体職員による当該自治体に関する問題発見能力とその問題解決への政策立案能力です。これまでの国の政策・指示に基づく自治体運営では、自ら政策立案するより国の意を細部にまで理解した中央の大手シンクタンクの指導助言に頼る方が効率的でありました。しかし、“地方分権一括法”的の施行以降は、中央の大手シンクタンクの指導助言を受けるにしても、自治体が主体的に政策立案しない限り、自立した良き地域づくりはできなくなっています。このことは、上越市の政策形成能力を確保し向上させるために、組織内シンクタンクとしての創造行政研究所の役割が益々増していることを意味しています。

そのため創造行政研究所では、上越市の政策立案能力を向上させるための様々な取組を行ってきてます。多くの部局は短期的政策課題や問題解決のために、日夜業務に当たっていますが、創造行政研究所では各部局の短期的政策



運営をサポートするべく、中長期的視点から上越市の政策のあり方を調査研究しています。その一環として、上越市の地域政策策定に資する職員共通の知的基盤を構築するために「研究ノート」を発行しています。例えば、上越市の過去から現在、そして将来に至る人口動向の構造や問題点をとらえ、それを各部局がそれぞれの場において市民の目線にたった政策立案にいかすことを期待しています。他方で、これまでの研究所の調査研究実績をいかして、上越市の最上位計画である『総合計画』の策定に直接・間接的に係わっています。

こうした上越市創造行政研究所の活動の全体像を誰にも分かりやすくお知らせし、かつ記録として残す必要があります。そこで、研究所の年間活動実績をこれから『アニュアルレポート』として公表し、記録にとどめていくことにしました。また、その創刊にあたり研究所創設以来の活動記録も簡単にまとめて掲載しています。これらが、上越市の市民生活を向上させるための政策立案に役立つことを祈念します。

私は2006年4月より、上越市創造行政研究所長を拝命しました。その重責を鑑み、職員と共に上越市の発展に貢献すべく努力して参る所存です。関係各位におかれましては、研究所のあり方等に関しまして本書を参考にされ、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成19年3月

# 平成 18 年度上越市創造行政研究所 活動報告書

平成 19 (2007) 年 3 月創刊号

## 目 次

### 卷頭言

上越市創造行政研究所の活動記録と新たな展開をめざして

所長 戸所 隆

### 平成 18 年度 研究・活動報告

活動概要	3
1 調査研究	
1.1 地域の現状分析 (研究ノートなど)	4
1.2 持続可能な都市構造に関する調査研究 (学会発表)	11
2 事業支援	
2.1 第 5 次総合計画改定事業	36
2.2 総合交通計画策定事業など	37
3 情報発信など	
3.1 研究ノートなど	38
3.2 学会における活動	39
3.3 まちづくり職員トーク	49

### 資料

○ 研究所概要	
基本方針など	53
○ 過年度研究成果の紹介	
調査研究報告書・セミナー記録集	57
ニュースレター「創造行政」	84
○ 新聞記事	96

# 平成 18 年度 研究・活動報告

---

## 活動概要

### 1 調査研究

1.1 地域の現状分析(研究ノートなど)

1.2 持続可能な都市構造に関する調査研究(学会発表)

### 2 事業支援

2.1 第 5 次総合計画改定事業

2.2 総合交通計画策定事業など

### 3 情報発信など

3.1 研究ノートなど

3.2 学会における活動

3.3 まちづくり職員トーク



## 活動概要

### 1 調査研究

#### 1.1 地域の現状分析

平成 17 年 10 月に実施された国勢調査のデータなどをもとに、上越市における人口の社会・自然動態等を把握・分析し、研究ノート及び研究レポートとしてまとめた。

新年度においては、都市機能・地域資源の状況等を把握し、上越市の地域特性(強み・弱み)やその要因を分析することにより、都市間競争への対応や地域連携の方針を検討する予定としている。

#### 1.2 持続可能な都市構造に関する調査研究

市町村合併後における各地区の個性を伸ばしつつ、上越市全体の調和ある発展を実現する観点から調査研究を行い、日本地域政策学会第 5 回全国研究大会において、「広域化した地方都市におけるコンパクトなまちづくりー新潟県上越市を例にー」と題し、分科会で発表した。

新年度においては、都市機能の配置や各地区の中心地、交通ネットワークの在り方やその実現に向けた方策について検討する予定としている。

### 2 事業支援

#### 2.1 第 5 次総合計画改定事業

市の最上位計画である第 5 次総合計画の改定に、これまでの研究成果を反映させるための活動を行った。上半期においては、地域の現状分析として基礎データの収集、整理を行うとともに、企画政策課と連携し府内検討チームの立ち上げと運営などを実施した。

下半期においては、企画政策課に設置された「総合計画策定チーム」に職員が参画し、計画の前提条件である上越市の歴史・特性、取り巻く情勢をまとめ、基本構想の将来都市像、まちづくり重点戦略などの素案を策定した。

新年度においても、策定チームに引き続き参画する予定としている。

#### 2.2 総合交通計画策定事業など

公共交通活性化に向けた上越市総合交通計画の策定支援を行ったほか、平成 26 年度末に予定されている北陸新幹線の開業を見据えた、まちづくりのあり方などについて提案した。

### 3 情報発信など

#### 3.1 研究ノートなど（1.1 地域の現状分析（再掲））

昨年度まで発行したニュースレターを改め、研究過程で得られたデータを適宜提供し、府内における政策立案等の参考資料とするため、職員を対象に研究ノートを 5 回にわたり発行するとともに、それらを再編集し研究レポートとして発行した。

#### 3.2 学会における活動（1.2 持続可能な都市構造に関する調査研究（再掲））

日本地域政策学会の分科会で「広域化した地方都市におけるコンパクトなまちづくりー新潟県上越市を事例にー」と題し、発表した。

#### 3.3 まちづくり職員トーク

総合計画の改定を契機に、職員がまちづくりについて、学習し議論する場として「まちづくり職員トーク」を計 9 回開催した。

# 1

# 調査研究

地域の現状分析及び持続可能な都市構造に関する調査研究について、その概要を報告する。

## 1.1

## 地域の現状分析

- 上越市の社会経済状況をデータ等により把握することは、あらゆる政策検討の基礎であるとの趣旨から、調査研究事業「地域の現状分析」を実施した。主に平成18年度は地域の力を表す重要な指標の一つである「人口」に注目し、上越市の現状と将来について分析した。
- なお本研究の成果は、「第5次総合計画改定事業」における将来人口の推計等の基礎データとして提供した。また「研究ノート」としてまとめ、職員向けに定期的に発行した。さらにそれらを再編集し、研究レポートとしてとりまとめた。

### 平成18年度 テーマ：人口の視点からみる上越市の現状と将来

分野	タイトル	発行月
研究ノート No. 1 人口全体	年齢別の人口割合からみる上越市の特徴	H18. 11
研究ノート No. 2 社会動態（市外）	上越市の社会動態(上：市外移動)	H18. 12
研究ノート No. 3 社会動態（市内）	上越市における人口の社会動態（下：市内移動）	H19. 1
研究ノート No. 4 地区別人口	上越市における地区別人口の変化	H19. 2
研究ノート No. 5 労働力人口	上越市における労働力人口の変化	H19. 3
研究レポート まとめ	人口の視点からみる上越市の現状と将来	H19. 3